

大学基準協会による認証評価の結果について

1 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2024（平成36）年3月31日までとする。

2 評価による提言

【教員・教員組織】

一 改善勧告

- 1) 環境共生学部居住環境学科では、大学設置基準上必要な専任教員数が1名不足しており、また、原則として必要な教授数も1名不足しているため、是正されたい。

大学では、平成28年度に環境共生学部居住環境学科の専任教員の採用と、学内での教授への昇格人事を進めており、平成29年度には改善される見込み。

【教育課程・教育内容】

一 長所として特記すべき事項

- 1) 全学共通科目において1年次に地域と防災の観点から熊本県内の課題を考える「もやいすと（地域）ジュニア育成」及び「もやいすと（防災）ジュニア育成」を設け、1～4年次の選択必修科目として「新熊本学」を設けるとともに、各学部専門科目の「地域志向科目」や地域志向研究への参加を通じて、地域社会と協働して課題解決に取り組む人材を育成している。さらに、ボランティア活動への従事を推奨し、最終的に4年次の地域連携型卒業研究につなげる「もやいすと育成システム」を構築している。このように学内の地域に関する諸活動を包括し、学部を横断して取り組むことで学生が主体的に学ぶ力を養成し、地域社会に貢献する人材を育成する教育課程となっていることは評価できる。

二 努力課題

- 1) アドミニストレーション研究科博士後期課程のカリキュラムは、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせているとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。

【教育方法】

一 努力課題

- 1) 文学部の4年次、総合管理学部及び環境共生学部においては、1年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

【学生支援】

一 長所として特記すべき事項

- 1) 就職内定を受けた4年次生をアドバイザー（キャンパス・キャリア・エンジェル）として指名し、3年次生を対象に業種別の就職相談を行っている。このアドバイザーは、学部及び内定先の業種を勘案し、偏りが生じないように選考されており、キャリアセンターを中心に、研修会を通じて相談者としての育成を図るとともに、振り返りの機会を設けて情報を共有している。このような就職支援に特化した「スチューデント・アドバイザー制度」は、熊本県内での就職希望者が多いという貴大学の特性に応じた就職支援であり、実際の就職活動について経験者から助言を受けられる仕組みとして評価できる。